

■岬町過疎地域持続的発展計画（案）に対する意見募集の結果について

貴重なご意見、ありがとうございました。いただいたご意見と町の考え方は、次のとおりです。

■意見募集の概要

- (1) 募集期間 令和7年12月15日（金曜日）～令和7年12月26日（金曜日）
- (2) 募集方法 情報公開コーナー（役場1階）、淡輪公民館、子育て支援センター、文化センター、保健センター、健康ふれあいセンター（ピアッツァ5）に閲覧用の資料を備え付けるほか、町ホームページで岬町過疎地域持続的発展計画（案）を公表しました。
- 意見は、所管課窓口への書面による提出、郵送、ファックス、電子メール、HP 回答フォームで受け付けました。
- (3) 意見提出者 3人（内訳 岬町住民1人 その他2人）

■意見の内容 「反映」の表示 A: 意見を反映する B: 意見を一部反映する C: 今後の参考とする D: 反映できない、意見の趣旨や内容が具体的でなく回答不能など

No	ページ	意見	対応方針	関係課
1	全体	素晴らしい立地と設備を生かして全国的なイベントを検討していただければと思います。	単独でのイベント開催は困難であるため、大阪府内や全国を対象としたイベントに参加しており、計画への反映はしませんが、今後の参考とします。（反映：C）	企画地方創生担当
2	P6	積立金の現在高の金額の「550,907千円」は「950,907千円」ではないでしょうか。	ご意見のとおり「550,907千円」を「950,907千円」に修正します。（反映：A）	財政課
3	P6	「歳入については、地方税、地方交付税、地方債の占める割合が高く、これらで歳入全体の55.6%を占めています。」となっているが、令和6年度においては地方債は263,911千円であり、歳入に占める割合は約3.2%と他に比べて決して高くない。前計画策定時である令和元年度の地方債は870,546千円であり、歳入に占める割合は約11.3%と高いが、この時とは状況が異なっている。基本的には前計画の文章をそのまま踏襲して数値のみを修正しているようであるが、きちんと現在の状況を正確に捉えた記載をすべきである。例えば、前計画時と大きく異なる点とすれば、ふるさと納税の寄附金が大幅に増えている点であり、令和元年度の寄附金は10,019千円で歳入に占める割合が約0.1%であったのに対し、令和6年度は281,461千円で歳	<ul style="list-style-type: none"> ご意見を踏まえ、「地方債」を歳入に占める割合がより大きい「国庫支出金」に置き換え、歳入全体の割合を「68.9%」に修正します。 ご意見を踏まえ、「ふるさと納税返礼品の魅力向上・寄附額の増額を図る取り組み」を文章に追加します。（反映：A） 	財政課 企画地方創生担当

No	ページ	意見	対応方針	関係課
		入に占める割合は約3.4%と大幅に増えている。岬町においては現在ではふるさと納税は貴重な財源であり、事業を推進する上で欠かせないものとなっている。前計画時からの大きな変化である為、この点についてはしっかりと明記すべきである。		
4	P6	<p>「歳出については、性質別で、人件費、扶助費、公債費の義務的経費で47.6%を占めており、これに物件費、維持補修費、補助費等経費を加えた経常的経費では、71.5%であり、投資的経費は8.4%となっています。」となっているが、経常的経費の歳出に対する割合が間違っているのではないか？</p> <p>令和6年度決算書の金額を基に計算すると下記となり、経常的経費は74.9%となる。</p> <p>義務的経費：3,911,602千円 物件費：1,347,366千円 維持補修費：115,842千円 補助費等：778,011千円 経常的経費(上記の合計)：6,152,821千円(歳出に占める割合：74.9%) 歳出合計：8,213,853千円</p>	ご意見のとおり、「74.9%」に修正します。(反映：A)	財政課
5	P6	「今後は、収入確保策として発電所跡地への企業誘致を進めつつ、・・・」となっているが、地方自治体においてはふるさと納税も重要な財源であり、令和7年度から新たに地域活性化起業人制度を活用し取り組んでいる。その為、収入確保策として特産品開発などによるふるさと納税の寄附額増加についても明記すべきではないか。	ご意見を踏まえ、「ふるさと納税返礼品の魅力向上・寄附額の増額を図る取り組み」を文章に追加します。(反映：A)	企画地方創生担当
6	P7	<p>下記数値が令和6年度決算書と異なっている。他の数値も間違っていないか確認した方が良い。※右記が令和6年度決算書の数値</p> <p>義務的経費：3,836,091 → 3,911,602 投資的経費：378,335 → 687,980 うち普通建設事業：73,536 → 383,181 将来負担比率：100.4 → 104.2 ※「大阪府市町村ハンドブック(令和7年11月)」でも100.4になっている。どちらが正しいのか？</p>	<p>・当計画では、過疎対策事業を別に記載していることから決算書と異なっております。</p> <p>・将来負担比率は「104.2」から「100.4」に変更しているため、「100.4」が正となります。(反映：D)</p>	財政課
7	P8	<p>本文中の道路改良率の数値が古いままとなっており、(表1-2(2))記載の令和6年度の数値に更新されていない。</p> <p>「・・・道路改良率は59.2%と府内でも低く計画的な整備が必要であり、・・・」</p>	ご意見のとおり「64.0%」に修正します。(反映：A)	土木課

No	ページ	意見	対応方針	関係課
		→「・・・道路改良率は 64.0%と府内でも低く計画的な整備が必要であり、・・・」		
8	P8	本文中の記載が古いままになっている。P24「(1)現状と問題点 ① 道路等の整備」と記載を合わせる必要もある為、下記に修正が必要。 「・・・、安全性・利便性の向上を図るため、町道西畑線、町道美化センター連絡線、町道池谷向出連絡線の整備が必要です。・・・」 →「・・・、安全性・利便性の向上を図るため、町道西畑線、町道宮下連絡線の整備が必要です。・・・」	ご意見のとおり「町道美化センター連絡線、町道池谷向出連絡線」を削除し、「町道宮下連絡線」を追加します。(反映：A)	土木課
9	P8	南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、公共施設の耐震化はとても重要であり、「役場庁舎」「淡輪公民館」「青少年センター」「文化センター」の4つの施設が耐震化されていないのは大きな課題である為、明記すべきではないか。また、「■主要公共施設等の整備状況(表1-2(2))」にも公共施設の耐震化率を追加すべきではないか。	岬町公共施設等総合管理計画により、公共施設等の適正管理の推進に取り組むこととしており、計画への反映はしませんが、評価する際は、ご指摘の内容を踏まえ評価します。(反映：C)	総務課 生涯学習課 危機管理課
10	P8	「義務教育施設については、令和2(2020)年度には、すべての学校の耐震化が完了しましたが、子どもたちが安全で快適な環境で学習できるよう、引き続き、老朽化への対応やトイレや空調等の設備の改善を進める必要があります。」と記載されているが、前計画の記載から耐震化の完了年度を「平成27(2015)年度」から「令和2(2020)年度」に変更しただけになっている。しかし、学校の耐震化が完了したのは令和2年度ではなく平成27年度ではないか。また、学校においては前計画策定以降、体育館への空調設置とトイレ改修が完了している為、「トイレや空調等の設備の改善を進める必要があります。」といった記載は修正する必要があるのではないか。	耐震化の完了年度については、パブリックコメント時の計画案では、「平成27(2015)年度」となっていたため、修正はございません。(反映：D) 「トイレや空調等の設備の」を削除修正します。(反映：A)	学校教育課
11	P8	本文中にも下水道整備状況に関して「公共下水道普及率(人口)」「漁業集落排水施設普及率(人口)」の数値が示されているが、「■主要公共施設等の整備状況(表1-2(2))」にも項目を追加し、普及率の推移が分かるようにした方がよい。	ご意見を踏まえ、「公共下水道普及率(人口)」と「漁業集落排水施設普及率(人口)」を記載します。(反映：A)	下水道課
12	P11	「岬町の人口見通し」のグラフは岬町デジタル田園都市構想総合戦略に掲載しているものと同じだが、青のグラフは岬町デジタル田園都市構想総合戦略では「岬町独自推計」となっていたが「社人研準拠」に変わっている。グラフの凡例の名称は同じままにするか「岬町独自推計(社人研準拠)」と記載すべきではないか	ご意見を踏まえ、「岬町独自推計」に修正します。(反映：A)	企画地方創生担当

No	ページ	意見	対応方針	関係課
13	P14	現在も移住・定住施策として「空家を活用したお試し住宅」「移住・定住フェアへの参加」などの取り組みを行っている為、記載すべきではないか。	ご意見を踏まえ、「空家を活用したお試し住宅の実施や移住・定住フェアに参加します。」を記載します。(反映：A)	建築課
14	P15	社会増減数、若年層(20~39歳)の転出超過数(単年度)だけでは移住の促進を図ることができない。人口減により転出は減っていくことが予想される為、転入が増えなかったとしても社会増減数や転出超過数は減っていく可能性がある。その為、社会増減率や転入超過率も指標に加えてはどうか。	計画への反映はしませんが、評価する際は、ご指摘の内容を踏まえ評価します。(反映：C)	企画地方創生担当
15	P15	「主要観光関連施設来館者数(単年度)」の主要観光関連施設がどの施設か分からない為、注釈などで具体的に明記した方が良い。また、新たなみさき公園は含んでいないと思われる為、それについても明記した方が良い。	ご意見を踏まえ、主要観光関連施設を記載します。一部の民間の観光施設が、公表不可となっているため民間の施設名は記載いたしません。(反映：A)	産業観光促進課
16	P19	「特に、道の駅みさき、とっとパーク小島については、施設や設備の老朽化に伴い、集客能力の低下が見込まれることから、修繕、更新等計画的な整備を推進し、集客能力の向上に努めます。」と記載されているが、道の駅みさきがオープンしたのは平成29年4月1日とまだ新しい為、施設や設備の老朽化に伴い、集客能力の低下が見込まれるのはとっとパーク小島だけではないか。	道の駅みさきについても、既に修繕等を行っているため、記載のとおりとします。(反映：D)	産業観光促進課
17	P19	「(仮称)みさき農業公園」も、農とみどりを活かした活性化拠点であると伴に主要観光施設となる為、整備を進めることを記載した方が良いのではないか。	観光振興の観点からも重要な施設ですが、P18の農林業・漁業の振興に記載のとおり、当計画では、農とみどりを活かした活性化拠点の整備としています。(反映：C)	産業観光促進課
18	P22	「町ホームページアクセス件数(単年度)」では地域の情報化における施策の効果を図ることができない。「電子申請の利用割合」「コンビニ交付サービスの利用割合」などの方が良いのではないか。	ご意見を踏まえ、「町公式LINE友だち数」に修正します。(反映：A)	企画地方創生担当
19	P24	令和5年10月のダイヤ改正による多奈川線的大幅減便によって住民がとても不便になっており、前計画策定時から大きく状況が変わった部分である為、これも問題点として明記すべきではないか。	ご意見を踏まえ、「令和5年10月に南海多奈川線が減便となっております」を記載します。(反映：A)	企画地方創生担当
20	P24	コミュニティバスの車両の老朽化が大きな課題となっており、更新を検討しなければならない状況である為、明記した方が良いのではないか。	ご意見を踏まえ、「バス車両の老朽化」を記載します。(反映：A)	生活環境課
21	P25	現在のコミュニティバスにおいては乗継支線の利用者が少ない、電車との乗り継ぎがうまくいかない、待ち時間が長い、バス停が遠いなど多くの課題を抱えており、コミュニティバスだけの仕組みでは解決が難しいと考える。その為、全国的に導入が進んでいるデマンド交通の検討についても記載してはどうか。	ご意見を踏まえ、「オンデマンド交通の検討」を記載します。(反映：A)	生活環境課

No	ページ	意見	対応方針	関係課
22	P28	「また、町営住宅については、町営住宅長寿命化計画に基づき、適切な管理と長寿命化に努めます。」の「・・・努めます。」のインデント位置がおかしい。	ご意見のとおり、インデントを修正します。(反映：A)	建築課
23	P29	リサイクル率だけではごみ減量化の効果を図ることができない為、指標に「1人1日当たりの生活系ごみ排出量(g/人日)」「事業系ごみ排出量(t)」も含めるべきではないか。	ご意見を踏まえ、「1人1日当たりの生活系ごみ排出量(g/人日)」と「事業系ごみ排出量(t)」を記載します。(反映：A)	生活環境課
24	P29	空家等対策として「空き家バンク制度」は有効であり、登録件数を増やすことも重要であるが、結果として必要なのは登録数ではなく成約数である。その為、指標は「空き家バンク登録件数(単年度)」ではなく「空き家バンク成約件数(単年度)」とすべきではないか。	ご意見を踏まえ、「空き家バンク成約件数(単年度)」に変更します。(反映：A)	建築課
25	P33	近年では保育ニーズの増加や低年齢化、慢性的な保育士不足により、岬町でも保育所において途中入所からの待機児童が発生している。その為、指標として「待機児童数(単年度)」も追加すべきではないか。	第3期みさき子どもとおとなも輝くプランにおいて、子育て施策に関する課題や現状の把握に努めることとしており、本計画には記載しませんが、評価する際は、ご指摘の内容を踏まえ評価します。(反映：D)	子育て支援課
26	P33	子育て支援センターでは一時預かりやおさがりリサイクルなども行われているが、「子育て支援センター利用者数(単年度)」はどのようにカウントしているのか？子どもと一緒に利用した親子の数なのか？一時預かりや令和8年度から開始される「子ども誰でも通園制度」の利用者数とは分けてカウントすべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て支援センター利用者数(単年度)」はセンターが行う事業のみとしています。(おさがりリサイクルは含めていない) 親子と一緒に利用した場合のカウントは、親子の人数でカウントしています。 第3期みさき子どもとおとなも輝くプランにおいて、子育て施策に関する課題や現状の把握に努めることとしており、本計画には記載しませんが、評価する際は、ご指摘の内容を踏まえ評価します。(反映：D) 	子育て支援課
27	P35	HPV ワクチン定期接種対象者の全家庭にハガキで個別通知	開始年齢の小学校6年生と最終年齢の高校1年生に対して封書により個別通知を行っています。接種勧奨文書、厚生労働省リーフレットの概要版及び問診票を同封し、接種者及び保護者がワクチン有効性や安全性について理解し、ワクチン接種について適切な判断ができるよう情報を提供してまいります。 当計画の項目は、医療の確保に限定されているため、当計画に記載はしません。(反映：D)	保健センター
28	P35	HPV ワクチンの対象者に同年代の男子も HPV ワクチンの接種費用の助成を行う	同年代男子への任意接種への費用助成について他自治体が行っているところはあるが、本町では予防接種法に定められた定期予防接種の接種率向上と周知啓発に取り組んでおり、限られた予算の中で他	保健センター

No	ページ	意見	対応方針	関係課
			の任意接種の費用助成は行っておりません。 同年代男性への接種が定期接種に組み込まれるよう国、府へ要望してまいります。 当計画の項目は、医療の確保に限定されているため、当計画に記載はしません。（反映：D）	
29	P38	「住民の生涯学習や気軽に集えるコミュニティ拠点として、様々な機能を兼ね備えた複合型図書館の整備を検討します。」と記載されているが、住民の公民館図書館の整備を求める声は非常に大きい。淡輪公民館は老朽化も激しく耐震化もされておらず、急な坂道という立地にも課題があり、利用者は年々減ってきている。令和6年3月には基本構想も策定されている状況である為、「整備を検討します」ではなく「整備を進めます」とし、積極的に推進すべきではないか。	基本構想は策定されているが、現段階では「検討」とします。（反映：D）	生涯学習課
30	P39	全国的に不登校児童生徒数が急激に増加しており社会問題となっており、岬町においても増加傾向である為、指標に「不登校児童生徒数(単年度)」を追加すべきではないか。	第3期みさき子どもとおとなも輝くプランにおいて、子育て施策に関する課題や現状の把握に努めることとしており、本計画には記載しませんが、評価する際は、ご指摘の内容を踏まえ評価します。（反映：D）	指導課
31	P39	指標に全国学力テストの結果についても追加すべきではないか。	ご意見を踏まえ、「全国学力・学習状況調査(単年度)」を記載します。（反映：A）	指導課

■お問合せ先 岬町まちづくり戦略室企画地方創生担当 〒599-0392 大阪府泉南郡岬町深日 2000-1 電話番号：072-492-2775（直接電話番号-ダイヤルイン）